

(第93期)

2016年度 連結計算書類

王子ホールディングス株式会社

連結貸借対照表

(2017年3月31日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	579,698	流 動 負 債	527,742
現金及び預金	43,833	支払手形及び買掛金	205,147
受取手形及び売掛金	292,780	短期借入金	178,480
有価証券	9,787	コマーシャル・ペーパー	2,000
商品及び製品	93,973	1年内償還予定社債	40,000
仕掛品	18,215	未払金	17,528
原材料及び貯蔵品	78,992	未払費用	43,722
繰延税金資産	10,926	未払法人税等	9,385
短期貸付金	4,716	その他	31,477
未収入金	17,417	固 定 負 債	615,638
その他	10,669	社債	80,000
貸倒引当金	△1,613	長期借入金	376,835
固 定 資 産	1,338,429	繰延税金負債	72,158
(有形固定資産)	(1,087,657)	再評価に係る繰延税金負債	7,867
建物及び構築物	207,282	訴訟損失引当金	3,357
機械装置及び運搬具	373,646	退職給付に係る負債	54,123
工具、器具及び備品	5,368	長期預り金	8,430
土地	237,328	その他	12,866
林地	115,563	負 債 合 計	1,143,381
植林立木	117,074	純 資 産 の 部	
リース資産	3,113	株 主 資 本	559,942
建設仮勘定	28,280	資本金	103,880
(無形固定資産)	(21,673)	資本剰余金	112,455
のれん	9,503	利益剰余金	357,999
その他	12,169	自己株式	△14,394
(投資その他の資産)	(229,098)	その他の包括利益累計額	77,294
投資有価証券	152,384	その他有価証券評価差額金	34,075
長期貸付金	5,485	繰延ヘッジ損益	△729
長期前払費用	21,046	土地再評価差額金	5,921
退職給付に係る資産	39,535	為替換算調整勘定	33,164
繰延税金資産	1,060	退職給付に係る調整累計額	4,863
その他	11,304	新 株 予 約 権	266
貸倒引当金	△1,719	非 支 配 株 主 持 分	137,244
資 産 合 計	1,918,128	純 資 産 合 計	774,747
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,918,128

連結損益計算書

(2016年4月1日から
2017年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

売 上 高	1,439,855
売 上 原 価	1,105,121
売 上 総 利 益	334,733
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	264,224
営 業 利 益	70,508
営 業 外 収 益	10,397
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,454
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	416
雑 収 入 金	5,526
営 業 外 費 用	29,715
支 払 利 息	7,470
為 替 差 損	12,558
雑 損 失 金	9,685
経 常 利 益	51,190
特 別 利 益	29,004
退 職 給 付 制 度 改 定 益	13,704
固 定 資 産 売 却 益	8,083
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,255
そ の 他	3,960
特 別 損 失	17,546
減 損 損 失	7,986
特 別 退 職 金	3,153
事 業 構 造 改 善 費 用	2,809
固 定 資 産 除 却 損	2,015
そ の 他	1,581
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	62,648
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,020
法 人 税 等 調 整 額	10,241
当 期 純 利 益	37,386
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	824
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	36,562

連結株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から
2017年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	103,880	112,857	359,830	△42,638	533,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△9,905		△9,905
親会社株主に帰属する当期純利益			36,562		36,562
自己株式の取得				△591	△591
自己株式の処分		△155		719	564
自己株式の消却		△28,116		28,116	—
持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
連結範囲の変動			△980		△980
利益剰余金から資本剰余金への振替		27,049	△27,049		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		819			819
土地再評価差額金の取崩			△457		△457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△402	△1,831	28,244	26,011
当 期 末 残 高	103,880	112,455	357,999	△14,394	559,942

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新株予約権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	25,316	△771	5,463	41,369	△11,833	59,545	260	137,179	730,915
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当									△9,905
親会社株主に帰属する当期純利益									36,562
自己株式の取得									△591
自己株式の処分									564
自己株式の消却									—
持分変動に伴う自己株式の増減									△0
連結範囲の変動									△980
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									819
土地再評価差額金の取崩									△457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,758	41	457	△8,205	16,696	17,749	5	65	17,819
連結会計年度中の変動額合計	8,758	41	457	△8,205	16,696	17,749	5	65	43,831
当 期 末 残 高	34,075	△729	5,921	33,164	4,863	77,294	266	137,244	774,747

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………197社（前連結会計年度末 176社）

主要な会社名：王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.

なお、当連結会計年度より25社を新たに連結の範囲に加えています。その要因は重要性の増加13社、株式移転による連結子会社化6社、新規設立3社、取得3社です。また4社を連結の範囲から除外しています。その要因は売却2社等です。

(2) 非連結子会社の数……………106社

主要な会社名：(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数……………21社（前連結会計年度末 20社）

主要な会社名：中越パルプ工業(株)、国際紙パルプ商事(株)、(株)ユポ・コーポレーション

なお、当連結会計年度より1社を新たに持分法適用の範囲に加えています。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………106社

関連会社…………… 50社

主要な会社名：(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Oceania Management (NZ) Ltd.、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.他87社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としています。東北中部紙工(株)の決算日は6月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに一部の連結子会社については定額法）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 訴訟損失引当金

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/COFINS（社会統合計画／社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力及び重油

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付に係る負債の計上基準は、以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～20年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～20年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

④ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なもののについては発生年度に全額償却しています。

5. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度から適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による連結計算書類への影響は軽微です。

6. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(役員向け株式交付信託に関する会計処理について)

(1)取引の概要

当社は、2016年5月13日開催の取締役会及び2016年6月29日開催の第92回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識をより高めることを目的としています。

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、業績・財務指標等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。

(2)信託に残存する自社の株式

役員向け株式交付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じ、当社と役員向け株式交付信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っています。これにより、役員向け株式交付信託が所有する当社株式については、役員向け株式交付信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しています。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において524百万円、1,215,000株です。

(退職給付に係る会計処理の方法)

退職金制度として確定給付企業年金制度を採用している連結子会社のうち、一部の連結子会社において、退職金制度の改定を行い、給付水準の見直しとともに、2017年3月21日より現役従業員の企業年金制度を確定給付年金から確定拠出年金へ全額移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。本移行に伴う損益は、退職給付制度改定益として、特別利益に13,704百万円を計上しています。

7. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「特別退職金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「特別退職金」は833百万円であります。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は2,308百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	2,462百万円
受取手形及び売掛金	3,189百万円
商品及び製品	1,361百万円
短期貸付金	2,583百万円
建物及び構築物	13,027百万円
機械装置及び運搬具	10,208百万円
土地	13,826百万円
植林立木	16,684百万円
投資有価証券	809百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	614百万円
その他	5,174百万円
計	69,942百万円

短期貸付金のうち連結子会社に対する貸付金2,583百万円及び投資有価証券のうち連結子会社株式332百万円、並びに長期貸付金のうち連結子会社に対する貸付金614百万円は、連結貸借対照表上、相殺消去しています。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	5,095百万円
長期借入金	3,537百万円
支払手形及び買掛金	446百万円
計	9,080百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,472,656百万円
(減損損失累計額を含む)

3. 保証債務

フォレスト・コーポレーション東京支店	6,088百万円
PT. Korintiga Hutani	4,892百万円
その他	805百万円
計	11,785百万円

4. 税務訴訟等

ブラジル国内の連結子会社において、税務当局との間でIR（法人税）、CS（社会負担金）、ICMS（商品流通サービス税）、PIS/COFINS（社会統合計画/社会保険融資負担金）等の税務関連訴訟、INSS社会保険料及び各種租税公課訴訟、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があり、これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上していますが、外部法律専門家の意見に基づいて、個別案件ごとに発生リスクを検討した結果、係争になっているものの発生する可能性が高くないと判断し、引当金を計上していないものは、当連結会計年度末で、税務関連26,766千米ドル、労務関連15,749千米ドル及び5,052千リアルです。

5. 受取手形割引高	14,443百万円
受取手形裏書譲渡高	321百万円

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出
- ・再評価を行った年月日……2002年3月31日

連結損益計算書に関する注記

1. 退職給付制度改定益

退職金制度として確定給付企業年金制度を採用している連結子会社のうち、一部の連結子会社において、退職金制度の改定を行い、給付水準の見直しとともに、現役従業員の企業年金制度を確定給付年金から確定拠出年金へ全額移行したことに伴う利益です。

2. 減損損失

主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
北海道 江別市	事業用資産	機械装置	3,048

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に7,998百万円計上しています。

その内訳は、建物及び構築物819百万円、機械装置及び運搬具4,178百万円、土地1,094百万円、植林立木1,328百万円、その他577百万円です。なお、このうち11百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

北海道江別市の資産については、収益の低迷等により投資額の回収が困難と見込まれることから、使用価値を回収可能価額として減損損失を計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定基準に基づき評価しています。また回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.30～9.00%で割引いて算定しています。

3. 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、海外での生産体制見直しに伴う損失見込額、国内での一部事業からの撤退に伴う損失見込額その他です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式

1,014,381,817株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式

25,843,510株

(注) 当連結会計年度末の自己株式の普通株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,215,000株含まれています。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の剰余金配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月27日 取締役会	普通 株式	4,950	5.0	2016年3月31日	2016年6月7日
2016年11月7日 取締役会	普通 株式	4,955	5.0	2016年9月30日	2016年12月1日

(注) 2016年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通 株式	4,955	利益 剰余金	5.0	2017年3月31日	2017年6月7日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

785,000株

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

644円62銭

2. 1株当たり当期純利益

36円99銭

(期中平均株式数により算出しています。)

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査等を行うことにより、軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の長期借入金の一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であり、デリバティブ管理基準に基づき取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,833	43,833	—
(2) 受取手形及び売掛金	292,780		
(3) 短期貸付金	4,716		
貸倒引当金(*1)	△1,596		
	295,900	295,900	—
(4) 長期貸付金	5,485		
貸倒引当金(*2)	△1,632		
	3,852	3,858	6
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	8,901	8,914	12
② 関連会社株式	15,222	7,758	△7,463
③ その他有価証券	98,616	98,616	—
資産計	466,327	458,882	△7,445
(1) 支払手形及び買掛金	205,147	205,147	—
(2) 短期借入金	121,748	121,748	—
(3) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	—
(4) 社債	120,000	121,084	1,084
(5) 長期借入金	433,567	438,755	5,187
負債計	882,462	888,734	6,271
デリバティブ取引(*3)	(268)	(268)	—

(*1) 受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格等によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額56,731百万円）は、(5) 長期借入金に含めています。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格（公社債店頭売買参考統計値）に基づき算定しています。また、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額40,000百万円）も含めています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理、または金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップ、及び金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入金を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額56,731百万円）も含めています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっています。金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(5) 長期借入金 参照）。

(注2) 非上場株式及び出資金等（連結貸借対照表計上額41,426百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

「賃貸等不動産に関する注記」は、連結決算上、重要性が乏しいため、記載を省略します。